

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、6月定例会時点での内容です。



自民党県議団
吉村 悠
(北九州市小倉南区)

Q 新型コロナウイルスのワクチン接種のうち保育士や教職員などへの優先接種について対象や時期など、どう検討しているのか。

A ワクチン接種の対象外となっている子どもに業務上接触する機会が多い方や、クラスターが発生した場合の影響が大きい施設の職員を優先する。具体的には保育士や教職員、放課後児童クラブの職員、地域防災の要である消防団員、介護サービス事業所や障がい福祉サービス事業所、児童養護施設の職員、柔道整復師など約12万人を検討している。接種会場は県内に6カ所程度必要で、対象者が業務終了後に受けやすいよう平日の夜間や土日の日中に接種する。7月上旬に受付を始め、中旬ごろから接種を開始する予定である。

Q アジア防疫センター(仮称)の九州誘致について知事の決意を伺う。

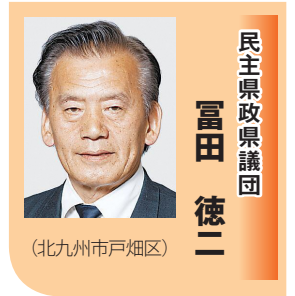
A 国の骨太方針原案に、今後の感染症対策について「緊急時対応はより強力な体制と司令塔の下で進める」などが盛り込まれたことは、これからの感染症対策の実践体制構築に向けた大きな一歩と考える。ワンヘルスの理念実現に向け、今後も日本獣医師会の蔵内会長、日本医師会の横倉名誉会長とともに国に要望していく。アジア防疫センター(仮称)誘致については、昨年10月の九州地方知事会議で特別決議として採択され、同知事会から九州への早期設置を国に提言した。今月末までに人獣共通感染症対策の取り組みや研究状況の調査結果を取りまとめ、センターの機能など基本構想案を固めて国への提言・要望を継続強化していく。

Q 小川前知事は新県立美術館を大濠公園に建築すると決めた。移転が必要となる福岡武道館の新たな場所と構想について伺う。

A 福岡武道館は県警察の武道訓練推進の場であるとともに広く県民の皆さまにご利用いただいております。利用者数は年間約9万人で利便性の高い立地が必要。このような中で福岡市博多区東公園の福岡市民体育館は第1競技場棟を残し、本館棟と第2競技場棟が廃止され、用地の一部が国に返還される。この場所は公共交通機関の駅や都市高速道のインターチェンジに近く、警察本部からも約600メートルと距離。体育館隣接地への移転で施設の相互利用や駐車場の共同利用が可能となるほか、災害時の避難場所としても活用できることから、最適と判断した。

Q 「ジェンダー平等」の理念を今後どのように県政に反映させていくか。その名称使用も含め知事の認識を伺う。

A 国連が掲げる持続可能な17の開発目標SDGsの一つに「ジェンダー平等を実現しよう」が掲げられるなど、社会におけるジェンダー平等の言葉に対する認知と理解は徐々に広がっていると考える。一方、働く場や地域・社会活動における政策・方針の決定過程で女性の参加が男性に比べ低いことや、社会全体における性別役割分担意識など、ジェンダー平等社会実現には課題がある。今後、これらの課題を踏まえ、性的少数者の方々や専門家から幅広く意見を聞きながら、私をトップに各部長らを構成員とする「福岡県男女共同参画行政推進会議」で、名称使用も含め政策への反映を検討していく。



民主党政議団
富田 徳二
(北九州市戸畑区)

Q 「福岡県ナースセンター」では、医療機関などに対する看護師の無料職業紹介を行い、6月8日現在、新型コロナウイルス関連でワクチン接種会場64人、宿泊療養施設43人、PCR検査センター26人など合わせて165人が就職している。また県看護協会において6月に8回、不安なく復職できるようにワクチン接種方法を学ぶ講習会を企画したところ定員を大幅に超える希望があった。県では、より多く受講できるように大学に委託して7月に同様の講習会を計画しており、早期復職を支援する。

Q 小中学校の正規教員率を上げる取り組みは計画通り進んでいるか。そうでなければ引き続き計画を示し向上に努めるべきだ。教育長の認識を伺う。

A 現計画を策定した平成29年度の86.4%から今年度は91.1%まで上昇してきているものの目標の93.2%には至っていない。小学校は93.0%とほぼ目標通りだが、中学校は87.6%にとどまっており、これは特別支援学級が4年間で1.5倍になるなど定数が推計よりも大幅に増えたことが要因。教育の質の向上には正規教員の確保が重要。早急に目標達成できるように、より精度の高い推計に基づき新規採用を行うほか、定年の段階的引き上げを踏まえた採用計画を検討したい。

Q コロナ危機を乗り越えるには特効薬の開発が重要。県がボナック社とスタートした共同開発プロジェクトは今年4月、国の事業に採択された。今後の知事の意気込みを伺う。

A 治療薬開発プロジェクトには三つの大きな意味がある。1点目は新型コロナウイルスと戦う有力な武器となること。2点目は我々が開発を進めている「核酸医薬」は、いったん開発に成功すると核酸の配列を変えるだけで短期間に新薬の開発が可能となるため、将来の新興感染症への備えとなり極めて有効かつ重要であること。3点目は、新興感染症の多くは人獣共通感染症でワンヘルスの観点からも大きな意味があること。新型コロナウイルスに打ち勝つために関係者と治療薬開発にしっかりと取り組む。

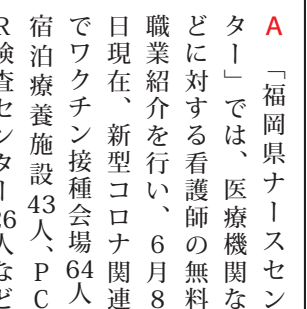
Q コロナ禍における文化芸術関係者の現状に対する認識と支援策を伺う。

A 民間の全国調査では一昨年から昨年にかけ音楽、演劇などの公演に係る入場料の総額は7割以上が失われたとされ、これら多くの文化芸術関係者の経営環境は厳しい状況にあると考える。県では

国の「月次支援金」と相まって、県独自に幅広く支援するために創設した「福岡県中小企業者等月次支援金」により、文化芸術活動を行う個人事業者やNPO法人にも支援するほか、文化芸術関係者も利用可能な保証料ゼロの「緊急経済対策資金」で資金繰りを支援している。今後も各種支援制度を分かりやすく周知し、有効活用により活動の継続が図られるよう努める。

Q 新規就農者確保に向けた取り組み、その人数の強化に向けた取り組みについて伺う。

A 本県の新規就農者は4年連続で基本計画目標の380人を超え、令和2年度は387人。うち非農家の新規参入者は過去最多の119人と増加傾向にある。幅広い確保のためセミナーや相談会、農業大学校での講義や実習、就農前後の所得確保の支援、きめ細かな技術・経営指導を実施。今年度は農業技術を紹介するデジタルコンテンツを作成、活用する。水田の生産基盤強化としては、老朽化した農業水利施設の水路のひび割れ補修、用水ポンプの更新などを実施。スマート農業を進めるためには農地大区画化の必要があり、農家の費用負担が生じない農地中間管理機構関連農地整備事業に加え、今年度から農業者自身が行う畦畔除去による区画拡大も支援する。



緑友会
栂島 徳博
(柳川市)

Q 65歳以上の県民への新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進んでいるが、今後対象人数が圧倒的に増える。接種対象の拡大や新たな大規模会場設置など迅速・円滑化に向けた方策を伺う。

A 接種対象外の子どもの業務上接触することの多い保育士や教職員、放課後児童クラブ職員、クラスターが発生すると影響が大きい介護・障がい福祉サービス事業所や児童養護施設の職員、地域防災の要の消防団員、柔道整復師ら合わせて約12万人を対象に優先的に接種する準備を進めている。県内6カ所程度に接種会場を設け、対象者が業務終了後に接種を受けやすいよう平日夜間や土日の日中に実施する。7月上旬に受付を始め、中旬ごろから接種をスタートさせる。

Q 知事と公明党県議団とで交わした政策協定に盛り込まれた「2050カーボンニュートラル」に関する合意について決意を伺う。

A 豪雨災害や熱中症、農作物の品質低下などの影響をもたらす地球温暖化は本県にとっても重要な課題で、県民の安全・安心を確保するうえで達成しなければならぬ目標だ。県としても国と歩調を合わせ、今年度改定する地球温暖化対策実行計画で今の目標を大きく引き上げる。新たな目標に向けて産業や県民生活に関わるあらゆる分野での取り組みの一層の強化が求められる。このため新計画には再生可能エネルギーの導入促進や省エネ推進などの具体的施策を盛り込み、県民・事業者の皆さまとともに着実に進めることでカーボンニュートラルの達成を目指す。

Q 女性の地位向上、男女共同参画が進まない背景に女性の女性蔑視・嫌悪や女性自身による自己嫌悪を意味するミソジニーがある。そこから派生したアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の解消が必要だが、その施策について伺う。

A ジェンダー平等の観点から報道や番組制作に必要な視点を考える勉強会をメディアと連携して開いている。参加局が関連番組を制作するなど県民の気付きにも繋がっていると思う。動画やクイズを用いて分かりやすく伝えるHPも作り、福岡県女性の活躍応援協議会の構成団体が配信するメルマガなどを通して参加企業に活用を促している。今年度から理解を深める取り組みの助成制度を設け、企業の行動を見直すきっかけづくりを支援している。



緑友会
栂島 徳博
(柳川市)

Q 65歳以上の県民への新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進んでいるが、今後対象人数が圧倒的に増える。接種対象の拡大や新たな大規模会場設置など迅速・円滑化に向けた方策を伺う。

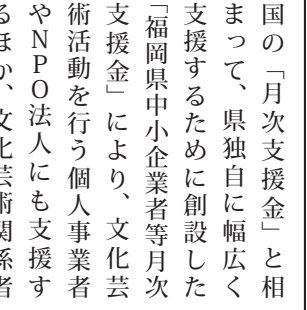
A 接種対象外の子どもの業務上接触することの多い保育士や教職員、放課後児童クラブ職員、クラスターが発生すると影響が大きい介護・障がい福祉サービス事業所や児童養護施設の職員、地域防災の要の消防団員、柔道整復師ら合わせて約12万人を対象に優先的に接種する準備を進めている。県内6カ所程度に接種会場を設け、対象者が業務終了後に接種を受けやすいよう平日夜間や土日の日中に実施する。7月上旬に受付を始め、中旬ごろから接種をスタートさせる。

Q 知事と公明党県議団とで交わした政策協定に盛り込まれた「2050カーボンニュートラル」に関する合意について決意を伺う。

A 豪雨災害や熱中症、農作物の品質低下などの影響をもたらす地球温暖化は本県にとっても重要な課題で、県民の安全・安心を確保するうえで達成しなければならぬ目標だ。県としても国と歩調を合わせ、今年度改定する地球温暖化対策実行計画で今の目標を大きく引き上げる。新たな目標に向けて産業や県民生活に関わるあらゆる分野での取り組みの一層の強化が求められる。このため新計画には再生可能エネルギーの導入促進や省エネ推進などの具体的施策を盛り込み、県民・事業者の皆さまとともに着実に進めることでカーボンニュートラルの達成を目指す。

Q 女性の地位向上、男女共同参画が進まない背景に女性の女性蔑視・嫌悪や女性自身による自己嫌悪を意味するミソジニーがある。そこから派生したアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の解消が必要だが、その施策について伺う。

A ジェンダー平等の観点から報道や番組制作に必要な視点を考える勉強会をメディアと連携して開いている。参加局が関連番組を制作するなど県民の気付きにも繋がっていると思う。動画やクイズを用いて分かりやすく伝えるHPも作り、福岡県女性の活躍応援協議会の構成団体が配信するメルマガなどを通して参加企業に活用を促している。今年度から理解を深める取り組みの助成制度を設け、企業の行動を見直すきっかけづくりを支援している。



緑友会
栂島 徳博
(柳川市)

Q 65歳以上の県民への新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進んでいるが、今後対象人数が圧倒的に増える。接種対象の拡大や新たな大規模会場設置など迅速・円滑化に向けた方策を伺う。

A 接種対象外の子どもの業務上接触することの多い保育士や教職員、放課後児童クラブ職員、クラスターが発生すると影響が大きい介護・障がい福祉サービス事業所や児童養護施設の職員、地域防災の要の消防団員、柔道整復師ら合わせて約12万人を対象に優先的に接種する準備を進めている。県内6カ所程度に接種会場を設け、対象者が業務終了後に接種を受けやすいよう平日夜間や土日の日中に実施する。7月上旬に受付を始め、中旬ごろから接種をスタートさせる。

Q 知事と公明党県議団とで交わした政策協定に盛り込まれた「2050カーボンニュートラル」に関する合意について決意を伺う。

A 豪雨災害や熱中症、農作物の品質低下などの影響をもたらす地球温暖化は本県にとっても重要な課題で、県民の安全・安心を確保するうえで達成しなければならぬ目標だ。県としても国と歩調を合わせ、今年度改定する地球温暖化対策実行計画で今の目標を大きく引き上げる。新たな目標に向けて産業や県民生活に関わるあらゆる分野での取り組みの一層の強化が求められる。このため新計画には再生可能エネルギーの導入促進や省エネ推進などの具体的施策を盛り込み、県民・事業者の皆さまとともに着実に進めることでカーボンニュートラルの達成を目指す。

Q 女性の地位向上、男女共同参画が進まない背景に女性の女性蔑視・嫌悪や女性自身による自己嫌悪を意味するミソジニーがある。そこから派生したアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の解消が必要だが、その施策について伺う。

A ジェンダー平等の観点から報道や番組制作に必要な視点を考える勉強会をメディアと連携して開いている。参加局が関連番組を制作するなど県民の気付きにも繋がっていると思う。動画やクイズを用いて分かりやすく伝えるHPも作り、福岡県女性の活躍応援協議会の構成団体が配信するメルマガなどを通して参加企業に活用を促している。今年度から理解を深める取り組みの助成制度を設け、企業の行動を見直すきっかけづくりを支援している。



公明党
西尾 耕治
(糟屋郡)

Q 65歳以上の県民への新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進んでいるが、今後対象人数が圧倒的に増える。接種対象の拡大や新たな大規模会場設置など迅速・円滑化に向けた方策を伺う。

A 接種対象外の子どもの業務上接触することの多い保育士や教職員、放課後児童クラブ職員、クラスターが発生すると影響が大きい介護・障がい福祉サービス事業所や児童養護施設の職員、地域防災の要の消防団員、柔道整復師ら合わせて約12万人を対象に優先的に接種する準備を進めている。県内6カ所程度に接種会場を設け、対象者が業務終了後に接種を受けやすいよう平日夜間や土日の日中に実施する。7月上旬に受付を始め、中旬ごろから接種をスタートさせる。

Q 知事と公明党県議団とで交わした政策協定に盛り込まれた「2050カーボンニュートラル」に関する合意について決意を伺う。

A 豪雨災害や熱中症、農作物の品質低下などの影響をもたらす地球温暖化は本県にとっても重要な課題で、県民の安全・安心を確保するうえで達成しなければならぬ目標だ。県としても国と歩調を合わせ、今年度改定する地球温暖化対策実行計画で今の目標を大きく引き上げる。新たな目標に向けて産業や県民生活に関わるあらゆる分野での取り組みの一層の強化が求められる。このため新計画には再生可能エネルギーの導入促進や省エネ推進などの具体的施策を盛り込み、県民・事業者の皆さまとともに着実に進めることでカーボンニュートラルの達成を目指す。

Q 女性の地位向上、男女共同参画が進まない背景に女性の女性蔑視・嫌悪や女性自身による自己嫌悪を意味するミソジニーがある。そこから派生したアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の解消が必要だが、その施策について伺う。

A ジェンダー平等の観点から報道や番組制作に必要な視点を考える勉強会をメディアと連携して開いている。参加局が関連番組を制作するなど県民の気付きにも繋がっていると思う。動画やクイズを用いて分かりやすく伝えるHPも作り、福岡県女性の活躍応援協議会の構成団体が配信するメルマガなどを通して参加企業に活用を促している。今年度から理解を深める取り組みの助成制度を設け、企業の行動を見直すきっかけづくりを支援している。